

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期 連結累計期間	第102期 第1四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	9,554,713	10,938,084	39,930,602
経常利益 (千円)	877,248	977,153	3,072,602
四半期(当期)純利益 (千円)	591,327	497,464	1,446,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,041	596,870	3,511,658
純資産額 (千円)	18,903,131	22,225,387	21,944,161
総資産額 (千円)	40,195,580	42,666,375	42,056,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.61	28.28	82.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.8	45.3	45.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、大企業を中心に緩やかな回復基調で推移しておりますが、輸入原材料価格の上昇等による物価の上昇や、個人消費低迷の長期化、新興国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況であります。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は109億3千8百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は9億2千3百万円（同0.8%増）、経常利益は9億7千7百万円（同11.4%増）、四半期純利益は4億9千7百万円（同15.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 化学品事業

売上高は87億9千1百万円（同16.9%増）、セグメント利益は8億9千7百万円（同22.4%増）となりました。

海外では、台湾及び韓国においてフッ素系撥水剤の販売が好調に推移したことに加え、中国における繊維加工用薬剤の販売も順調に推移し、売上高は大きく伸張しました。

国内では、消費税増税後の影響が回復しておらず、インテリア関連薬剤やクリーニング関連業務用洗剤は低迷しました。

#### 化粧品事業

売上高は21億4千6百万円（同5.5%増）、セグメント利益は4億円（同22.4%減）となりました。

美容サロン業界は、昨春の消費増税前駆け込み需要の影響により対前年同月比で軒並み減収となる中、当社主力ブランドであるデミコスメティクスの新商品「ウェーボ ジュカーラ」がヒットした他、マルチブランド戦略として展開中のイーラル株式会社、山田製薬株式会社「アンサージュ」、更に多角化戦略として注力している化粧品製造受託事業、DEMI KOREA CO., LTD.等の海外展開等が順調に推移し、売上高は増加しました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億2千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1 日～平成27年3月31 日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 118,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,587,500	175,875	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	175,875	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	118,900	-	118,900	0.67
計	-	118,900	-	118,900	0.67

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、118,967株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	6,811,190
受取手形及び売掛金	3 9,244,167	8,680,462
商品及び製品	2,696,520	3,022,015
仕掛品	821,147	793,681
原材料及び貯蔵品	3,189,553	3,053,219
その他	1,297,074	1,374,007
貸倒引当金	105,540	120,577
流動資産合計	23,050,947	23,613,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,073,184	6,965,828
機械装置及び運搬具(純額)	2,511,956	2,361,422
土地	5,342,785	5,524,775
その他(純額)	648,445	677,636
有形固定資産合計	15,576,372	15,529,662
無形固定資産		
のれん	247,660	225,903
その他	758,381	796,059
無形固定資産合計	1,006,042	1,021,963
投資その他の資産	1 2,422,708	2,500,750
固定資産合計	19,005,123	19,052,376
資産合計	42,056,070	42,666,375



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,122	3,565,964
短期借入金	6,811,119	8,192,183
未払法人税等	216,967	455,717
賞与引当金	478,000	253,000
その他	2,288,496	2,283,076
流動負債合計	13,787,705	14,749,942
固定負債		
長期借入金	3,069,538	2,351,193
退職給付に係る負債	2,429,118	2,512,395
その他	825,546	827,456
固定負債合計	6,324,203	5,691,045
負債合計	20,111,909	20,440,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	11,601,833
自己株式	52,541	52,541
株主資本合計	17,189,802	17,488,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	301,606
為替換算調整勘定	1,640,652	1,590,111
退職給付に係る調整累計額	62,255	64,043
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	1,827,673
少数株主持分	2,934,606	2,909,626
純資産合計	21,944,161	22,225,387
負債純資産合計	42,056,070	42,666,375

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	9,554,713	10,938,084
売上原価	5,998,402	7,002,589
売上総利益	3,556,311	3,935,494
販売費及び一般管理費	2,639,672	3,011,952
営業利益	916,639	923,542
営業外収益		
受取利息	13,841	13,075
受取配当金	12,747	18,195
持分法による投資利益	18,910	14,963
為替差益	-	1,225
その他	50,916	68,302
営業外収益合計	96,416	115,762
営業外費用		
支払利息	26,541	18,646
為替差損	41,941	-
売上割引	21,288	20,019
その他	46,036	23,485
営業外費用合計	135,807	62,151
経常利益	877,248	977,153
特別利益		
固定資産売却益	162,849	3,952
特別利益合計	162,849	3,952
特別損失		
固定資産除却損	697	13
固定資産売却損	-	122
ゴルフ会員権評価損	510	-
特別損失合計	1,207	136
税金等調整前四半期純利益	1,038,890	980,968
法人税等	389,824	412,807
少数株主損益調整前四半期純利益	649,065	568,161
少数株主利益	57,738	70,697
四半期純利益	591,327	497,464

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	649,065	568,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,676	60,250
為替換算調整勘定	459,887	29,753
退職給付に係る調整額	9,539	1,788
その他の包括利益合計	456,024	28,708
四半期包括利益	193,041	596,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,195	505,385
少数株主に係る四半期包括利益	30,154	91,485

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準への変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	5,445千円	-千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	32,013千円	12,295千円
受取手形裏書譲渡高	10,765	-

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
受取手形	287,808千円	-千円
支払手形	80,146	-

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	25,612千円	NT\$6,750	25,956千円

5 偶発債務

当第1四半期連結会計期間(平成27年3月31日)

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)  
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却額を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	420,371千円	415,172千円
のれんの償却額	20,071	21,453

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,519,927	2,034,786	9,554,713	9,554,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	3,072	3,552	3,552
計	7,520,408	2,037,858	9,558,266	9,558,266
セグメント利益	733,356	516,400	1,249,757	1,249,757

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,249,757
セグメント間取引消去	2,448
全社費用(注)	335,566
四半期連結損益計算書の営業利益	916,639

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,791,343	2,146,740	10,938,084	10,938,084
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	3,793	3,834	3,834
計	8,791,384	2,150,533	10,941,918	10,941,918
セグメント利益	897,444	400,915	1,298,360	1,298,360

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,298,360
セグメント間取引消去	2,847
全社費用（注）	377,664
四半期連結損益計算書の営業利益	923,542

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円61銭	28円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	591,327	497,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	591,327	497,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,593	17,591

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過  
的な取扱いに従っております。  
なお、当第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。